

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第34期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 株式会社ケアサービス

【英訳名】 Care Service Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福原 俊晴

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 木高 毅史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 木高 毅史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	4,730,198	4,931,152	9,637,271
経常利益 (千円)	199,273	251,360	556,550
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	111,674	161,091	377,661
中間包括利益又は包括利益 (千円)	114,596	158,840	379,645
純資産額 (千円)	2,377,683	2,740,841	2,642,717
総資産額 (千円)	3,623,467	3,866,384	3,857,381
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.44	42.47	99.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	70.9	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,102	131,232	546,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,747	87,196	102,126
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,904	76,140	119,968
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,288,687	1,488,746	1,522,981

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった株式会社ケアサービスヒューマンキャピタルは、2024年4月4日付で清算終了いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、景気は緩やかな回復が見られました。一方、中東情勢の悪化やウクライナ情勢の長期化による、エネルギー価格および原材料価格の高止まりや円安の長期化など、依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、食材費や消耗品コストの上昇が続いており、また高齢化率の上昇に伴い介護サービスの需要は拡大しているものの、サービスを担う人材を適時適切に確保することは非常に難しく、人件費及び採用コストの上昇が続いており、介護人材の採用と定着が引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための経営基盤の構築を図るとともに事業拡大に努めてまいりました。

経費や業務の見直し等によるコスト削減と、研修・教育の強化、将来を担う社員の人材育成や従業員の給与水準の引き上げ等、各サービスの品質向上に繋がる投資を継続するとともに、地域のニーズに適合したサービス展開と、事業所の商圈エリア及び顧客基盤を活用した事業の拡大に努めました。

当中間連結会計期間における国内既存事業所数につきましては、1事業所開設、2事業所閉鎖し、合計112事業所となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,931百万円（前中間連結会計期間比4.2%増）、営業利益は245百万円（前中間連結会計期間比29.5%増）、経常利益は251百万円（前中間連結会計期間比26.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は161百万円（前中間連結会計期間比44.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （在宅介護サービス事業）

当事業におきましては、デイサービス、訪問入浴の売上は堅調に推移したものの、介護事業全体で人件費及び消耗品等の費用が増加しました。

事業所の出退店状況は、居宅介護支援事業所1事業所開設、デイサービスセンター1事業所閉鎖、訪問看護事業所1事業所閉鎖となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,540百万円（前中間連結会計期間比1.3%増）、セグメント利益は280百万円（前中間連結会計期間比0.4%増）となりました。

#### （シニア向け総合サービス事業）

当事業におきましては、エンゼルケアサービスにおいて、サービス品質向上のための研修等の取り組みが奏功し、業績は好調に推移しました。また、今後の拠点拡大に向け、人材育成にも努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,390百万円（前中間連結会計期間比12.7%増）、セグメント利益は306百万円（前中間連結会計期間比32.0%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より9百万円増加し、3,866百万円となりました。

#### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、3,097百万円（前連結会計年度末3,076百万円）となり、21百万円増加しました。現金及び預金34百万円の減少、流動資産その他54百万円の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、768百万円(前連結会計年度末780百万円)となり、12百万円減少しました。建物(純額)5百万円の減少、のれん4百万円の減少が主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、843百万円(前連結会計年度末924百万円)となり、80百万円減少しました。未払費用24百万円の増加、未払法人税等37百万円の増加、賞与引当金12百万円の増加に対し、流動負債その他が160百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、281百万円(前連結会計年度末290百万円)となり、8百万円減少しました。退職給付に係る負債7百万円の増加、固定負債その他15百万円の減少が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、2,740百万円(前連結会計年度末2,642百万円)となり、98百万円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上による161百万円の増加に対し、配当金の支払いによる60百万円の減少が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して34百万円減少し、1,488百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、131百万円(前中間連結会計期間は218百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益248百万円、減価償却費65百万円、賞与引当金の増加12百万円に対し、未払金の減少117百万円、法人税等の支払額46百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、87百万円(前中間連結会計期間は36百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、76百万円(前中間連結会計期間は92百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額60百万円、リース債務の返済による支出15百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,200,000	4,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,200,000	4,200,000		

(注) 発行済株式のうち40,000株は、現物出資(金銭消費貸借契約5百万円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	4,200,000	-	205,125	-	138,075

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合(%)
有限会社友愛	東京都大田区山王三丁目37番6号 311	1,662,800	43.83
福原 俊晴	東京都大田区	542,200	14.29
ケアサービス従業員持株会	東京都大田区大森北一丁目2番3号	149,300	3.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	96,000	2.53
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	82,600	2.17
楽天証券株式会社	港区南青山二丁目6番21号	60,000	1.58
楠田卓	埼玉県川口市	45,000	1.18
株式会社SBI証券	港区六本木一丁目6番1号	31,827	0.83
JPモルガン証券株式会社	千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	28,700	0.75
ケアサービス役員持株会	大田区大森北一丁目2番3号 大森御幸ビル	27,800	0.73
計	-	2,726,227	71.87

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数点第二位未満を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 406,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,790,800	37,908	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	4,200,000	-	-
総株主の議決権	-	37,908	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ケアサービス	東京都大田区大森北一丁目2番3号	406,800	-	406,800	9.68
計	-	406,800	-	406,800	9.68

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,522,981	1,488,746
売掛金	1,471,940	1,472,744
その他	81,748	136,629
貸倒引当金	259	240
流動資産合計	3,076,410	3,097,879
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	149,691	144,071
その他(純額)	176,125	182,857
有形固定資産合計	325,816	326,929
無形固定資産		
のれん	8,233	3,636
その他	62,430	55,802
無形固定資産合計	70,663	59,439
投資その他の資産		
敷金及び保証金	195,008	193,600
その他	189,524	188,721
貸倒引当金	42	185
投資その他の資産合計	384,490	382,136
固定資産合計	780,970	768,504
資産合計	3,857,381	3,866,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,982	144,908
未払費用	275,561	299,956
未払法人税等	79,798	117,713
賞与引当金	130,186	143,125
その他	299,021	138,123
流動負債合計	924,550	843,828
固定負債		
退職給付に係る負債	222,738	230,017
その他	67,375	51,696
固定負債合計	290,114	281,714
負債合計	1,214,664	1,125,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	2,443,593	2,543,993
自己株式	148,247	148,271
株主資本合計	2,638,546	2,738,921
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,170	1,920
その他の包括利益累計額合計	4,170	1,920
純資産合計	2,642,717	2,740,841
負債純資産合計	3,857,381	3,866,384

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	4,730,198	4,931,152
売上原価	4,170,699	4,287,948
売上総利益	559,498	643,204
販売費及び一般管理費	370,319	398,201
営業利益	189,178	245,003
営業外収益		
受取保険金	4,886	149
補助金収入	4,444	3,476
助成金収入	1,256	444
為替差益	-	1,840
その他	1,724	1,293
営業外収益合計	12,311	7,204
営業外費用		
支払利息	1,160	510
為替差損	534	-
その他	521	336
営業外費用合計	2,217	847
経常利益	199,273	251,360
特別損失		
事業所閉鎖損失	13,341	2,927
固定資産除却損	950	-
特別損失合計	14,291	2,927
税金等調整前中間純利益	184,981	248,433
法人税等	73,306	87,341
中間純利益	111,674	161,091
親会社株主に帰属する中間純利益	111,674	161,091

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	111,674	161,091
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,921	2,250
その他の包括利益合計	2,921	2,250
中間包括利益	114,596	158,840
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	114,596	158,840

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	184,981	248,433
減価償却費	66,223	65,853
のれん償却額	7,216	4,596
固定資産除却損	950	-
受取保険金	4,886	149
補助金収入	4,444	3,476
貸倒引当金の増減額（ は減少）	279	123
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,759	12,939
事業所閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	709
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12,289	7,278
受取利息及び受取配当金	48	171
支払利息	1,160	510
売上債権の増減額（ は増加）	40,525	870
棚卸資産の増減額（ は増加）	101	2,168
その他の資産の増減額（ は増加）	10,352	52,753
仕入債務の増減額（ は減少）	12,122	4,925
未払金の増減額（ は減少）	110,867	117,768
未払費用の増減額（ は減少）	1,545	24,395
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,172	8,637
その他の負債の増減額（ は減少）	21,275	8,307
小計	348,972	174,042
利息及び配当金の受取額	48	171
利息の支払額	1,159	510
保険金の受取額	4,886	149
補助金の受取額	4,444	3,476
法人税等の支払額	139,088	46,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,102	131,232

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	42,438	43,323
無形固定資産の取得による支出	6,397	40,914
敷金及び保証金の差入による支出	1,015	2,883
敷金及び保証金の回収による収入	14,768	3,457
長期前払費用の取得による支出	2,803	4,274
その他	1,139	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,747	87,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	12,530	-
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	52,943	60,431
リース債務の返済による支出	27,431	15,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,904	76,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,507	2,130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,958	34,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,728	1,522,981
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,288,687	1,488,746

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった株式会社ケアサービスヒューマンキャピタルの清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	103,509千円	117,556千円
賞与引当金繰入額	6,748	6,297
退職給付費用	1,008	714
貸倒引当金繰入額	279	123

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,288,687千円	1,488,746千円
現金及び現金同等物	1,288,687	1,488,746

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,105	14.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,691	16.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,495,960	1,234,237	4,730,198	-	4,730,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,495,960	1,234,237	4,730,198	-	4,730,198
セグメント利益	279,475	232,632	512,107	322,928	189,178

(注) 1. セグメント利益の調整額 322,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 322,928千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,540,764	1,390,388	4,931,152	-	4,931,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,540,764	1,390,388	4,931,152	-	4,931,152
セグメント利益	280,464	306,962	587,426	342,423	245,003

(注) 1. セグメント利益の調整額 342,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 342,423千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護サービス	シニア向け総合サービス	計	
通所介護	2,324,678	-	2,324,678	2,324,678
訪問入浴	623,147	-	623,147	623,147
居宅介護支援	208,707	-	208,707	208,707
訪問看護	52,370	-	52,370	52,370
エンゼルケア	-	1,089,105	1,089,105	1,089,105
クリーンサービス	-	92,835	92,835	92,835
その他	287,056	52,296	339,352	339,352
顧客との契約から生じる収益	3,495,960	1,234,237	4,730,198	4,730,198
外部顧客への売上高	3,495,960	1,234,237	4,730,198	4,730,198

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護サービス	シニア向け総合サービス	計	
通所介護	2,372,054	-	2,372,054	2,372,054
訪問入浴	654,267	-	654,267	654,267
居宅介護支援	211,133	-	211,133	211,133
訪問看護	39,981	-	39,981	39,981
エンゼルケア	-	1,248,882	1,248,882	1,248,882
クリーンサービス	-	112,483	112,483	112,483
その他	263,328	29,022	292,350	292,350
顧客との契約から生じる収益	3,540,764	1,390,388	4,931,152	4,931,152
外部顧客への売上高	3,540,764	1,390,388	4,931,152	4,931,152

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	29円44銭	42円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	111,674	161,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	111,674	161,091
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,239	3,793,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ケアサービス  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 澤 英 明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアサービス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。